

総合的な沿岸域の環境管理の在り方P T 中間報告

(1) 構成員

主査：佐藤 慎司 東京大学大学院教授
 参与：高島 正之 横浜港埠頭株式会社顧問
 参与：鷺尾 圭司 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事（水産大学校代表）

外部有識者：

岡田 知也 国土技術政策総合研究所 海洋環境研究室長
 栗山 善昭 港湾空港技術研究所 所長
 小松 輝久 東京大学大気海洋研究所 行動生態計測分野 准教授
 齊藤 宏明 東京大学大気海洋研究所 国際連携研究センター 教授
 田中 丈裕 NPO法人 里海づくり研究会議 理事・事務局長
 田中 克 京都大学 名誉教授
 八木 信行 東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授

(2) 本P Tにおける検討事項

1. 海洋基本計画第2部「9. 沿岸域の総合的管理」に関する施策のうち、地域における取組の促進を目的とする施策を中心にフォローアップを行う。
2. 各地域の現場において、実際に「総合的な沿岸域の環境管理」に取り組んでいる事例^{注1)}について、取組の内容を検証したうえで、以下の事項について検討を行い、提言を取りまとめる。
 - 地域における取組の問題点・課題
 - それぞれの取組を拡充するとともに他地域へ拡大するための方策
 - 上記2点を促進するうえで、国として取り組むべき課題^{注2)}

注1) 沿岸域の総合的管理事例は、国主導、地方自治体主導、民間主導のさまざまな形態が存在するとともに、管理する海域も、湾、外海、内海と異なる。多彩な事例を取り上げ、検証を行う。

注2) 「国としての取り組むべき課題」の有無を含め、国、地方自治体、民間等各機関の役割分担の在り方の確認を目標にしていることから、環境省、水産庁、国土交通省からも関連施策を発表してもらい、国の施策についてもレビューを行う。

(3) 本P Tの検討スケジュール

平成28年

7月1日(金)

第1回P T

- ・PTの進め方について
- ・今後の日程について

8月30日(火)

第2回P T

- ・環境省の関連施策概要
- ・宮城県志津川の事例(小松委員)
- ・山口県榎野川の事例(山口県職員)

10月26日(水)

第3回P T

- ・水産庁の関連施策概要
- ・有明海の事例(田中克委員)
- ・富山県氷見市の事例(富山県職員)
- ・意見交換

12月2日(金)

第4回P T

- ・国交省の関連施策概要及び事例
- ・東京湾の事例(岡田委員)
- ・岡山県日生の事例(田中文裕委員)
- ・意見交換

平成29年

1月17日(火)

第5回P T

- ・総合討論
- ・報告書案の検討

2月

第6回P T

- ・報告書の取りまとめ

(4) 中間報告

【現時点までの検討における主要な論点・意見】

1. 沿岸域のマネジメントに関する取組・活動を牽引する協議会の在り方
 2. 地域における取組・活動に関し、国(や地方自治体)が果たすべき役割
 3. 主として生態系サービスの維持・再生を目的とする取組・活動の目標設定
 4. 地域の取組・活動の維持と拡充・拡大方策
 5. 順応的な取組・活動の必要性
- 等